

ウォーターPPP参入強化へ

第63期経営計画報告会開く

中央設計技術研究所



部長級以上が参加した経営計画報告会

中央設計技術研究所 勤労者プラザで開き、西（金沢市）は2日、今期 原秀幸社長が今期の経営のキックオフとなる第63期経営計画報告会を金沢 方針を発表した。同報告会は、例年10月

期のスタートに合わせて開催しているもので、部長級以上はメイン会場で出席。全社員には、その模様をインターネットを通じてライブ配信した。西原社長は昨年12月に社長に就任。まず1年目の前期を振り返り、「売上目標は前々期までの受注抑制が影響し未達となったが、受注高はエリア展開、重点化事業の受注拡大で目標を達成できた。一方、営業利益は目標達成できなかったが、今後の経営計画推進に課題を残した」とした上で、主な

分野において受注実績。地方創生関連では野々江市郷土資料館「NONO」の運営を開始。新商品として漏水や老朽化した管路を特定でき、修繕対応や管路更新計画など、アセットマネジメントに反映できるリアルタイム水監視システム「RWWS」を開発した。IT基盤整備本部を新設し、各本部にDX推進室を設置したほか、仙台事務所を新設したことを報告した。

今期の第63期業績目標は、売上高34億6000万円、受注高37億5000万円、生産額は34億6000万円、営業利益1億8000万円に設定。営業利益率は0・1%の成長を目指すとともに、人材確保に向けて、新卒採用に加え、キャリア採用により注力していく方針を示した。

重点施策では、引き続き、水道・下水道事業包括管理業務の受注獲得などに加え、ウォーターPPP（上下水官民連携事業）の参入を強化していくほか、総合浸水対策技術の開発をオリエンタルコンサルタンツと連携しながら推進。水管橋点検の義務化にあたり、今期中に水管橋点検システムおよび給排水オンラインシステムを開発、販売開始を目指す。ISO27001を来年6月をめぐりに取得し、より会社の信頼性を向上させる。人材確保育成・組織力強化に向けて、人事評価制度の見直しや、外部研修参

加の充実などを図る。おわりに、西原社長は「就任以来、『元氣』という言葉をよく使っている。元氣であり続けることが何よりも大切。社員一人ひとりが元気づくりの努力を惜しまず、今期も経営計画達成、そして個人の将来ビジョン実現に向けて尽力をお願いしたい」と呼びかけた。

引き続き、各本部・事業部の発表に移り、管理本部では昨年のホームページ全面改訂や、今年12月にコンプライアンス研修を開催することなどを報告。営業統括本部では、受注拡大に向けて新たな営業事務所の設置や提案営業の充実、タブレット端末による営業業務のDX化などを発表した。その後、情熱とやりがいワークショップ報告、女性協議会提言、第62期表彰として永年勤続表彰や業績表彰などを執り行った。